

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方創生テレワーク推進交付金			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	地方創生推進室	参事官 飯嶋 威夫				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2021 第2期まちひとしごと創生総合戦略(2020改訂版)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、地方への新しいひとの流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等、地方創生に資するテレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援する。地方創生テレワーク推進実施計画を地方公共団体が策定し、以下①～④の計画掲載事業の実施に対し、国が交付金により支援。 ①サテライトオフィス等整備事業(自治体運営施設整備等) 自治体が、サテライトオフィス等を開設・運営、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進。 ②サテライトオフィス等開設支援事業(民間運営施設開設支援等) 自治体が、サテライトオフィス等運営事業者・コンソーシアムの施設について、その開設・運営を支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進。 ③サテライトオフィス等活用促進事業(既存施設拡充促進等) 自治体が、区域外からの進出企業・滞在者・移住者による既存のサテライトオフィス施設利用を促進するため、テレワーク関連設備等の導入支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進。 ④進出支援事業 自治体が、上記事業の対象となるサテライトオフィス等を利用する区域外の企業に対して、進出支援金を助成(返還制度あり)。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	0	0	-			
		前年度から繰越し	-	10,000	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 10,000	▲ 577	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	9,423	577	0			
	執行額	0	0	3,951						
	執行率(%)	-	-	42%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!							
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	地方創生テレワーク推進交付金	-	-							
	計	0	-							
活動内容 (アクティビティ)	サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等、地方創生に資するテレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を国が交付金により支援									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地方公共団体によるサテライトオフィスの整備・運営・利用促進	本交付金を活用して地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設数	活動実績	箇所	-	-	311	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/開設数			単位当たりコスト	百万円	-	-	13	32	
				計算式	百万円/箇所	-	-	3,951/311	577/18	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設数	2024年度までに800	成果実績	箇所	654	916	-	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	-	800	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果(総務省)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 地方創生		
	政策評価	施策	5. 地方創生に関する施策の推進	政策評価書 URL	-
				該当箇所	-
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、地方への新しいひとの流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図るために必要な施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	テレワークの推進は政府全体で取り組んでいることであり、国として地方へのひとの流れを加速させる地方創生に資するようなテレワークを推進する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、かつ、「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」でも重点的にとりあげられている、優先度が高いものである。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体に対して交付を行っているものであり、妥当である。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本交付金の採択事業を選定する審査において、事業の継続性や自立性を確認しており、審査を通じて受益者との負担関係の妥当性を確保している。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本交付金は施設整備・運営に係る経費に上限を設けているため、単位当たりコスト(執行額/開設数)についても妥当な水準に抑えられている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本交付金は、国から地方公共団体に直接交付を行っているものであり、合理的である。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本交付金では、事業目的に直接関係のない経費(例:テレワークにより働く環境が伴わない施設整備等)を対象外経費として、審査の際に支援対象事業から除外することとしている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方公共団体による地方創生テレワーク推進実施計画の策定に当たり、企業進出・滞在・移住の実現可能性や地域経済への波及効果等の観点に基づく計画策定に不測の日数を要したことにより地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等のため不用が生じた。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な半導体・電子部品の供給難及び需要逼迫のため、サテライトオフィス等の工事に必要な設備・機器等に納期遅れが発生し、代替部品の調達も困難であり、年度内に事業を完了することが困難となったことから、複数自治体にて繰越が生じた。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本交付金の採択事業を選定する審査において、事業の内容に照らして過大な事業費が計上されておらず、過大な施設設置とならず、高い費用対効果を示せる取組となっているかを評価することとしている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本交付金の採択事業を選定する審査において、施設を新築する計画の場合は既存施設活用の可否を確認するなど、高い費用対効果を示せる取り組みとなっているかを評価することとしている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本交付金の採択事業を選定する審査において、事業のKPI(対象施設の利用企業数や利用者数等)の達成について実現可能性を評価しており、施設の活用が見込まれない事業が対象にならないよう配慮している。		
事業連		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本交付金の採択団体の決定に当たり、地方公共団体から提出された地方創生テレワーク推進実施計画を外部有識者を交えて適正に審査する等、適切な事業の執行に努めた。 ・デジタル田園都市国家構想においても、地方への人の流れの強化への支援として地方創生テレワークを主要施策のひとつと位置づけであり、引き続き、地方創生テレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援していく。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業完了後、地方公共団体から事業の実施状況報告を求め、国においてとりまとめ、効果検証を行う。 ・効果検証の結果については、各採択事業のKPIが達成されるよう採択事業を実施する地方公共団体へフィードバックするとともに、本交付金に係る地方公共団体からの個別相談や地方公共団体への説明会等の際に活用し、優良事例の横展開等を推進する。

外部有識者の所見

・改善の方向性において「事業完了後、地方公共団体から事業の実施状況報告を求め、国においてとりまとめ、効果検証を行う。」とある。地方創生は人口減少社会への対応、東京一極集中の是正をテーマとするものであり、息の長い取組である。効果検証は今後の重要な教訓となるという観点からしっかり取り組んでいたきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、事業の進捗状況を的確に把握しながら、有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努めるべき。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	令和3年度補正で措置した本交付金の後継であるデジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生テレワークタイプ)については、所見を踏まえ、交付金の適切な執行のためにフォローアップを実施する事業を令和5年度の概算要求において別途計上し、その効果を検証することで予算の効率的な執行となるよう努める。
------	--

備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	内閣府	新03	0002	
令和3年度	2021	府	20	0030

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
3,951百万円

↓

【交付】

↓

A. 地方公共団体(186団体)
3,951百万円

(実施計画作成、実施計画に基づき
事業実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

	A.静岡県南伊豆町			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	交付金	地方創生テレワーク推進交付金事業	92			
		計		92	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県南伊豆町	1000020223042	地方創生テレワーク推進交付金	92	補助金等交付	-	--	
2	長崎県壱岐市	8000020422100	地方創生テレワーク推進交付金	89	補助金等交付	-	--	
3	岡山県津山市	5000020332038	地方創生テレワーク推進交付金	80	補助金等交付	-	--	
4	静岡県焼津市	1000020222127	地方創生テレワーク推進交付金	77	補助金等交付	-	--	
5	福岡県北九州市	8000020401005	地方創生テレワーク推進交付金	74	補助金等交付	-	--	
6	北海道東川町	8000020014583	地方創生テレワーク推進交付金	72	補助金等交付	-	--	
7	島根県出雲市	3000020322032	地方創生テレワーク推進交付金	69	補助金等交付	-	--	
8	京都府京都市	2000020261009	地方創生テレワーク推進交付金	68	補助金等交付	-	--	
9	鳥取県	7000020310000	地方創生テレワーク推進交付金	60	補助金等交付	-	--	
10	兵庫県南あわじ市	3000020282243	地方創生テレワーク推進交付金	60	補助金等交付	-	--	